

日本製紙連合会 御中

## 印刷・情報用紙の値上げに対して反対します

一般社団法人 日本印刷産業連合会

印刷工業会

全日本印刷工業組合連合会

日本フォーム印刷工業連合会

一般社団法人 日本グラフィックサービス工業会

全日本製本工業組合連合会

日本グラフィックコミュニケーションズ工業組合連合会

全日本シール印刷協同組合連合会

全国グラビア協同組合連合会

全日本スクリーン・デジタル印刷協同組合連合会

全日本光沢化工紙協同組合連合会

今般、製紙各社は印刷用紙について 15 円以上、情報用紙について 10%以上値上げをすることを発表されました。用紙は印刷における原価の中で最も大きな割合を占めており、需要が減少している中での用紙価格の引き上げは、さらなる需要の減少に大きく影響を与えることは必須であります。

印刷出荷額については、1991 年をピークに下がり続けており、その減少に歯止めがかかっておりません。用紙の動向についても貴連合会のご報告の中にありますが、印刷・情報用紙の内需は 2006 年をピークに縮小が続いており、2016 年もマイナス幅は縮小したものの、10 年連続の減少とされております。その背景には出版市場の減速、印刷媒体から電子媒体への急速な移行、ペーパーレス化等があり、この分野の印刷媒体の市場規模の減少化は極めて深刻な実態にあります。印刷各社はこうした状況下にあっても顧客から求められる印刷媒体を、より高品質で低コストに提供するとともに環境への配慮や情報セキュリティへの取り組みを進めることにより、社会の期待に応えてまいりました。

このような中での今回の製紙各社における印刷用紙・情報用紙の値上げ要請は、印刷各社の努力を無にすると同時に、用紙の値上りが得意先の紙離れ・電子媒体への移行に拍車をかけることに繋がり、結果として印刷・情報用紙の内需及び印刷需要を大きく減少させることとなります。これ以上の加速的なマーケットのシュリンクによる紙の使用量の減少は、製紙業界にとっても、印刷産業界にとっても価格改定で挽回出来ない程のダメージになりかねません。また、同品種の巻取りと平判の非合理的な価格差も広がっています。これらについて、約 8,000 社の会員を抱える業界団体としては容認できるものではありません。今回の印刷・情報用紙値上げ要請に対して、日本印刷産業連合会及び印刷 10 団体は反対を表明いたします。

製紙業界と印刷産業界は常に両輪の関係であり、困難な状況に面しても今後益々の共通認識と相互理解を持って対処していくことを要望いたします。

以 上